

目次

会社概要	3
ごあいさつ	4
環境基本方針	5
環境経営の概要	6
推進体制	6
環境マネジメントシステム	6
法規制の遵守	6
ISO14001認証取得	6
リスクマネジメント	6
環境監査	7
教育・啓蒙	7
内部環境監査員の養成	7
環境行動計画と実績	8
環境会計	9
環境負荷の全体像	10
生産段階での取り組み	12
廃棄物の削減	12
地球温暖化防止	14
化学物質使用の削減	15
水・大気・ダイオキシン・臭気・騒音への対策	16
グリーン購入	17
物流での取り組み	18
トピックス2002	19
タイヤの開発・設計	20
MB商品の開発・設計	23
環境性能に優れた商品	24
タイヤ	24
MB商品	26
タイヤリサイクル	28
環境コミュニケーション	29
従業員の安全・衛生・健康への取り組み	30
サイト情報	31
平塚製造所	32
三重工場	33
三島工場	33
新城工場	34
尾道工場	34
茨城工場	35
ヨコハマタイヤ・フィリピン	35
横浜ハイデックス	36
本社	36
環境保全活動の歩み	37
「環境報告書ガイドライン」準拠の状況	38
「エコレポート2002」のアンケート結果	39

商号：横浜ゴム株式会社
 設立：大正6年10月13日
 本社所在地：〒105-8685
 東京都港区新橋5丁目36番11号
 取締役社長：富永靖雄
 資本金：389億円
 連結対象子会社：194社

営業品目
 タイヤ

乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品

工業品

コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材料、止水材、接着剤、シーリング材

スポーツ用品

ゴルフクラブ、ゴルフ用品

航空部品

航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、ホース、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材

主な販売地域：日本、米国、カナダ、大洋州、欧州、アジア等

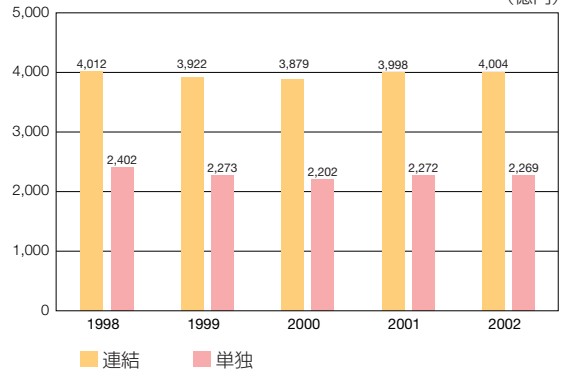
地域別売上高

(億円)

	1998	1999	2000	2001	2002
日本	3,171	3,167	3,175	3,229	3,159
北米	733	655	617	675	706
その他	107	99	87	94	139

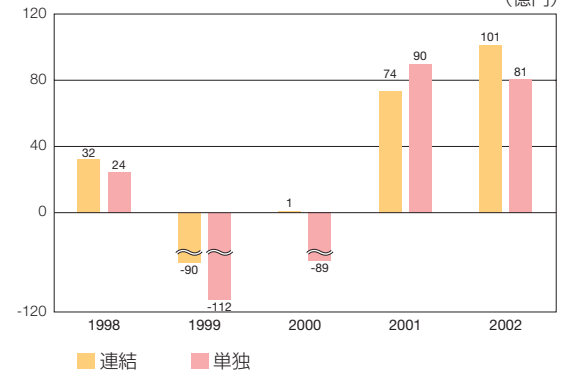
売上高

(億円)



当期利益

(億円)



従業員数

(人)

	1998	1999	2000	2001	2002
連結	12,107	13,764	13,362	13,130	12,979
単独	5,622	5,401	5,019	4,802	4,722

「エコレポート2003」の概要

対象年度：

2002年度（2002年4月～2003年3月）

事業範囲：

製品及び事業活動全般。

環境影響の範囲：

製品と事業活動によって与える環境負荷を対象とし、局地から地球規模にわたり記述します。

次回発行予定は2004年9月頃です。

対象事業所：

事業所名	環境会計対象	従業員数(人)	ISO14001取得年月
平塚製造所	○	1,658	1999年 7月
三重工場	○	907	1998年 12月
三島工場	○	546	1998年 7月
新城工場	○	738	1999年 5月
尾道工場	○	184	1999年 7月
茨城工場	○	204	1999年 6月
ヨコハマタイヤ・フィリピン	-	570	2000年 10月
横浜ハイデックス	-	497	2001年 10月
本社	-	454	-

※従業員数は2003年3月末現在。

20世紀の爆発的な経済成長は、一方で地球温暖化、オゾン層破壊など地球環境への大きな負荷をもたらしました。21世紀を迎えた今日、もはや無制限に資源やエネルギーを濫費する経済成長は許されなくなり、環境保全の視点が厳しく求められています。私ども横浜ゴムでは、こうした時代環境を十分に認識しグループをあげて環境保全活動に取り組んでいます。

生産活動では廃棄物や二酸化炭素排出量の削減、化学物質の管理、水や大気汚染の防止などに取り組んでいます。とくに2002年度は、廃棄物の埋立量を前年比50%以上削減し、2004年度末達成を目標に取り組む「ゼロエミッション(廃棄物の埋立量を発生量の1%未満に抑制)」活動に弾みをつけました。

商品開発では全てのタイヤ新商品とMBの主力商品について「環境適合設計審査」を実施し、原材料、生産、使用段階などでの環境保全をチェックしています。こうした中、昨年度は燃費性能に優れた乗用車用タイヤ「DNA」シリーズが(財)日本産業デザイン振興会主催のグッドデザイン賞で「エコロジーデザイン賞」を受賞することができました。

また昨年、当社は将来的な事業ビジョンをまとめた長期展望「グランドデザイン」を策定しました。同ビジョンは10年後の生活、社会の変化を予測し、これに対応した“独自の技術に基づく一流の商品、サービス”を提供することで横浜ゴムの発展をめざしたものです。その中で、私どもは「環境」を最重要テーマのひとつと定め、基礎的な研究開発活動を一層強化する方針を掲げました。

「エコレポート2003」は、2002年度を中心に当社の環境保全活動の全体像をまとめたものです。本冊子を通じて当社の取り組みの一端をご理解いただければ幸いです。当社は、今後も経営陣をはじめ、開発、生産、物流、販売に至る全従業員が一丸となって環境保全に取り組んでいく考えです。皆さまにおかれましては、こうした当社の姿勢をご理解いただき、さらなるご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

2003年9月
取締役社長

岡 永 靖 雄



横浜ゴムの全ての企業活動と製品を通じて環境に与える負荷を低減し、環境との調和を目指すことを目的として1993年、「環境基本方針」を制定しました。「環境基本方針」は横浜ゴムの環境保全活動が担う使命を掲げており、当社の「企業理念」、なかでも「経営方針」に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする」が、基礎となっています。また、進むべき方向を「環境行動指針」で、さらに具体的な目標を「環境行動計画」で明らかにし、これらのすべてを「横浜ゴム環境ビジョン」として社内外に示しています。

企業理念

■ 基本理念

心と技術をこめたモノ作りにより、幸せと豊かさに貢献します

■ 経営方針

技術の先端に挑戦し、新しい価値をつくりだす
 独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追求する
 人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
 社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

環境基本方針

環境負荷の低減

商品開発から生産、販売、廃棄に至る全段階での環境負荷の低減に取り組みます

環境保全への取り組み

企業全部門が全ての活動分野で環境保全に取り組みます

社会への貢献

地球及び地域の一員として社会貢献に取り組みます

環境行動指針

(1) 資源の節約と再利用

廃棄物の削減とマテリアルリサイクル技術の向上
 ゼロエミッションへの取り組み

(2) 地球環境への影響を考慮した企業活動

地球温暖化防止対策としての二酸化炭素排出量の削減

(3) 地球にやさしい商品の提供と資材の購入

環境負荷低減型商品の開発とグリーン調達

(4) 環境管理体制の整備

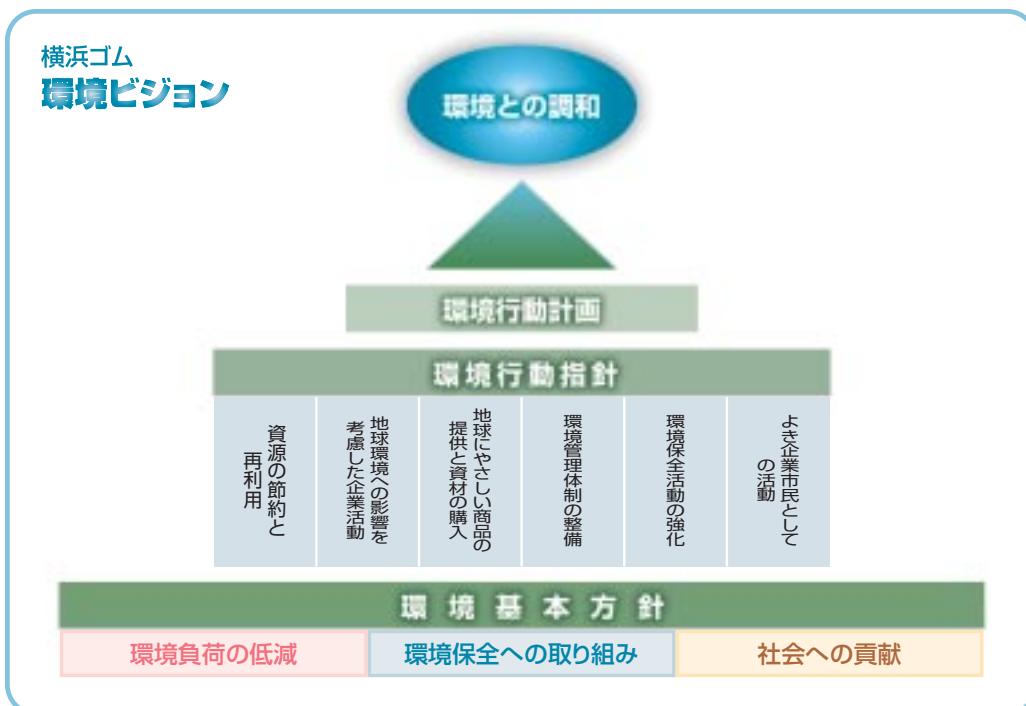
国内・海外関連拠点のISO14001認証取得と従業員の教育・啓発

(5) 環境保全活動の強化

化学物質管理活動の強化、有機溶剤・代替フロンへの排出削減、関係環境法令の遵守

(6) よき企業市民としての活動

環境保全活動に関する積極的な社内外への広報活動

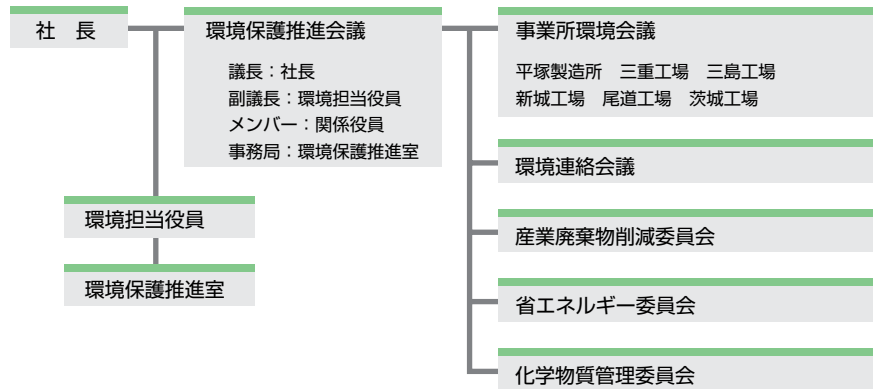


横浜ゴムでは「ISO14001」の認証を取得し、この規格をもとに環境保全活動推進のためのマネジメントシステムを展開しています。組織的に全社を網羅する体制を整えると同時に、与えられた経営資源を効果的に活用することを目指し、教育・啓蒙にも力をそそいでいます。

推進体制

環境経営に関する最も重要な施策・方針は、社長を議長とし役員で構成する「環境保護推進会議」で決定されます。「環境保護推進会議」の下部組織としては、各事業所の環境会議、環境連絡会議、産業廃棄物削減委員会、省エネルギー委員会、化学物質管理委員会を置き、横浜ゴムの環境活動を推進する体制を整えています。

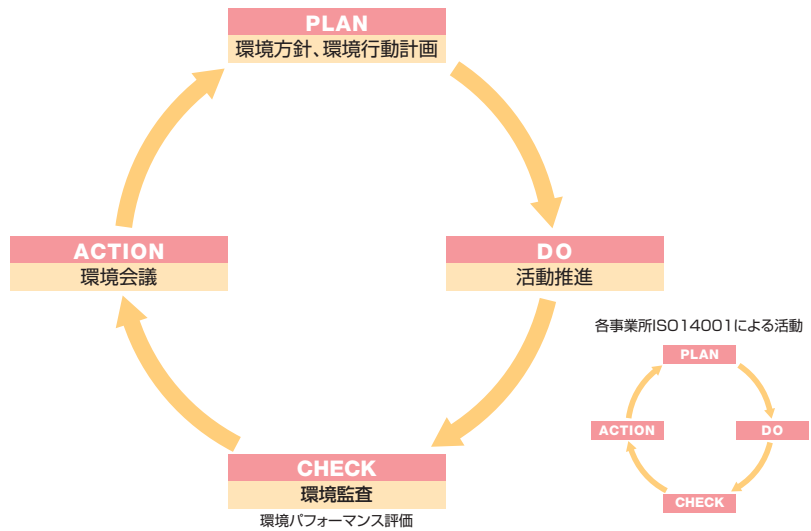
環境経営の推進体制



環境マネジメントシステム

横浜ゴムの各事業所における環境保全活動の管理は、ISO14001によって構築された管理体制により運用されています。「環境保護推進会議」での決議事項と各事業所の環境方針・課題に基づいて目標設定と実行計画を作成し (PLAN)、これに基づいた活動 (DO)、及び定期的フォロー (CHECK)、フィードバック (ACTION) を通して継続的な改善の推進を目指しています。

環境マネジメントシステム概念図



法規制の遵守

現行の法規制遵守を徹底する活動を推進する一方、新規に適用される法規制などについても、世界的な動向を把握するため広く情報を収集し、全社で共有しています。各生産事業所では地域性を考慮して適用される法規制を整理し、法及び条例で定められた規制値よりも厳しい自主基準値を設けています。2002年度は、法、条例、協定の規制値を超えた国内生産事業所や、事故、違反はありませんでした。

ISO14001 認証取得

国内では子会社の横浜ハイデックスを含む主要生産事業所で認証を取得しました。また、海外ではヨコハマタイヤ・フィリピンと横浜ハイデックスの米国法人YHアメリカが認証を取得しています。今後さらに国内の関連会社、海外工場でも認証取得計画を進めてまいります。

リスクマネジメント

環境マネジメントシステムにおいて、環境汚染事故の可能性を特定し、緊急事態発生時への対応と環境影響の予防、緩和のための体制及び手順を確立しています。これらの体制及び手順は、緊急対応時訓練において定期的にテスト、評価を繰り返し、より確実なものにする努力を続けています。

環境監査

環境マネジメントシステムの実行性と環境パフォーマンスの実績を確認するため全社監査、内部監査、社外の監査法人による外部審査を実施しています。環境保護推進室が行う全社審査は、監査対象6項目に対して166のチェック項目と評価レベル、重要度(A、B)を設け、得点で評価しています。審査の結果に応じて、改善指導を行っています。

教育・啓蒙

教育

各事業所では全構成員に対し、環境保全への意識を高めるための教育を行うほか、環境に大きな影響を与える業務に携わっている構成員に対しては、訓練や専門教育を実施しています。新入社員には「環境保全技術」研修を、部門長を中心とした組織管理職には法規制や世界の動きなど最新情報を中心とした教育、情報提供を実施し、職能・職務に応じた取り組みをしています。

啓蒙

環境月間(6月)、省エネルギー月間(2月)にあわせ、経営責任者から全社員に向け、全社を挙げて取り組む重点実施項目をメッセージとして伝えるなど従業員啓蒙の取り組みを行っています。

内部環境監査員の養成

環境マネジメントシステムに関する従業員の理解を深めるとともに、内部環境監査員を養成するため、2001年より養成セミナーを行っています。当社独自のテキストとカリキュラムによるセミナーの内容は、環境全般に対する知識から法規制、及び横浜ゴムの企業活動に特有の環境課題まで幅広く、今後も毎年20名程度の内部環境監査員を養成していく予定です。

3種の環境監査を実施

監査区分	監査機関	主な監査の内容
外部監査	外部監査法人	定期審査、更新審査
全社監査	環境保護推進室	環境パフォーマンス、法規制の遵守、リスク管理
内部監査	各生産事業所	環境パフォーマンス、環境マネジメントの運用

環境保護推進室が実施する全社監査のチェックリスト

チェック項目	評価	重要度	備考
環境マネジメントシステムの適合性	○	A	
環境パフォーマンスの向上	○	B	
環境法規制の遵守	○	A	
環境リスクの管理	○	B	
環境教育の実施	○	B	
環境報告書の作成	○	B	
環境改善計画の実施	○	B	
環境監査の実施	○	B	
環境マネジメントシステムの改善	○	B	
環境パフォーマンスの向上	○	B	
環境法規制の遵守	○	A	
環境リスクの管理	○	B	
環境教育の実施	○	B	
環境報告書の作成	○	B	
環境改善計画の実施	○	B	
環境監査の実施	○	B	
環境マネジメントシステムの改善	○	B	

新「行動規範」を策定

国内外の法律、社会倫理の遵守を改めて確認するため、横浜ゴムは2003年4月に新たな「行動規範」を作成しました。横浜ゴムグループの全社員の意識向上を図るため、行動規範を抜粋したカードも配付しました。



行動規範を抜粋したカード

横浜ゴム行動規範

- 社会的に有用な商品、サービスを、安全性に十分配慮して開発、提供します。
- 国内外の関係法令、商習慣、社会倫理に則り、公正、透明、自由な競争を行います。
- 株主はもとより広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ公正に開示します。
- 環境保護を事業の重要テーマと捉え、積極的に活動します。
- 企業の社会的責任を自覚し、「良き企業市民」として地域社会のニーズに応えます。反社会的勢力や団体とは一切の関係を遮断します。
- 従業員のゆとりと豊かさを実現するため、安全で働きやすい環境を確保するとともに、従業員の人格、個性を尊重します。
- 会社の有形、無形の財産及び会社、顧客、取引先に関する情報を十分保護管理します。
- 法令、法規遵守を徹底させるための体制づくりを推進します。
- 経営トップは、本規範の精神の実現が自らの役割であることを認識し、率先垂範の上、関係者に周知徹底を図ります。
- 本規範に反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決にあたる姿勢を内外に表明し、原因究明、再発防止に努めます。また社会への迅速かつ的確な情報公開と説明責任を遂行し、権限と責任を明確にした上、自らを含めて厳正な処分を行います。

生産段階

	中期目標	2002年度目標	2002年度実績	2003年度目標	評価	参照ページ
廃棄物						
廃棄物発生量	1996年実績に対し50%削減	1996年実績に対し35%削減	1996年実績に対し35.5%削減	1996年実績に対し40%削減	○	p12
最終処分量	2004年度までに「ゼロエミッション」達成	1998年実績に対し60%削減	1998年実績に対し65.3%削減	1998年実績に対し80%削減	○	p12
地球温暖化防止						
CO ₂ 排出量	2010年度までに1990年実績レベルに安定化	1990年レベルの維持	1990年度比12%削減	1990年レベルの維持	○	p14
化学物質						
有機溶剤排出量	1995年実績に対し55%削減	1995年実績に対し30%削減	1995年実績に対し50%削減	1995年実績に対し52%削減	○	p15

※CO₂排出量削減に関する中期目標は2010年度、その他は2006年度になっています。

環境マネジメント

中期目標	2002年度目標	2002年度実績	2003年度目標	評価	参照ページ
人材育成(内部監査員を累計150名養成)	独自カリキュラムで教育	独自カリキュラムの作成及び教育の実施	内部監査員を年間20名養成	○	p7

グリーン購入

環境行動目標	中期目標	2002年度実績	参照ページ
購入原料と供給先の環境評価	総購入金額の70%の供給先を物品を含め調査	65%を調査	p17
事務用品	総購入金額の75%を環境配慮型商品に変更	63%を変更	p17

※中期目標は2006年度です。

商品開発

目標	課題	現在までの実績	参照ページ
タイヤ			
環境適合設計	環境負荷の少ない商品開発	自主設計基準で新商品のライフサイクル全体を審査	p20
CO ₂ 排出量削減	燃費の低減	合体ゴム、ECOタイヤ「DNA」の開発 トラック・バス用タイヤの空気圧管理システムの開発 ころがり抵抗20%低減のトラック・バス用タイヤの開発	p21,24 p22 p25
MB商品			
環境適合設計	環境負荷の少ない商品開発	自主設計基準で新商品のライフサイクル全体を審査	p23
CO ₂ 排出量削減	燃費の低減	消費電力を大幅に削減するコンベヤベルトの開発	p26
有機溶剤の削減	シックハウス症候群対策接着剤	VOC削減住宅床用接着剤の開発	p26
	無溶剤、無塩素化	各種自動車用接着剤の開発	p27
脱フロン	新冷媒(二酸化炭素)対応	各種自動車用ホースの開発	p27
廃棄物削減	新型シーリング材容器	易解体容器、フィルムパック容器の開発	p27

環境保全への取組みを定量的に捉える重要なツールとして、2000年度より環境会計に取り組んでいます。環境会計作成の目的は、内部的には環境保全活動に要したコストとその効果をできるだけ定量的に把握、評価して、環境経営をより効率的に推進することです。また対外的には社会から信頼される企業になるため、環境会計に関する情報開示は必要であると考えています。当社が環境会計に取り組んで3年が経ちましたが、環境経営指標に関してはまだトライアルの段階です。経営に役立つ指標を探すべく現在も取り組み中です。

2002年度環境会計

環境保全コストは、環境設備投資4億8,200万円、費用19億9,600万円で合計24億7,800万円(2001年度:環境設備投資4億6,600万円、費用19億200万円、合計23億6,800万円)でした。環境設備投資額は、前年比1,600万円増となりました。投資増額の内容は、「ゴムの再生化技術」の研究開発設備投資、省エネルギー化対応の設備投資、建築用シーリング材容器のリ

サイクル化投資などです。なお、2002年度全設備投資総額(172億円)に占める環境関連設備投資額の割合は、2.8%です。

経済効果

経済効果は総額で約7億2,200万円でした。主な内容は、廃棄物の売却益・廃棄物の再利用による経済効果、エネルギー費用の削減などです。

環境保全効果

環境保全効果では、増産に伴い二酸化炭素及び水使用量が増加しましたが、廃棄物発生量、埋立量、有機溶剤排出量を大きく減らすことができました。とくに埋立量の半分近くを占めていた焼却灰は、セメント燃料への再利用が本格化したことにより、大幅に削減することができ、さらに2001年度比リサイクル率を18.1%上げることができました。

環境保全コスト

(百万円)

分類	主な取組の内容	投資	費用
事業エリア内コスト		290	1,308
公害防止コスト	防塵装置 脱臭装置 環境対策設備等	69	439
地球環境保全コスト	コージェネレーション設備 省エネルギー活動費等	214	76
資源循環コスト	廃棄物処理に関する費用	6	793
上・下流コスト	建築用シーリング材容器のリサイクル化、 廃タイヤのセメント処理投入設備のリース代金等	41	55
管理活動コスト	ISO14001運用 環境管理人件費 環境報告書作成 事業所の美化	2	350
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発費	149	272
社会活動コスト他	環境保全を行う団体や地域住民が行う環境活動等への支援 寄付	-	10
合計		482	1,996
環境コスト総計		2,478	

経済効果

(百万円)

	効果の内容	金額
収益	主たる事業活動で生じた廃棄物のリサイクルにより得られた収益等	413
費用節減	省エネルギーによるエネルギー費の節減 省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の節減	264 45
合計		722

※省エネルギー効果は5年間効果が継続するものとする。

環境保全効果

	増減量(2001/2002)
CO ₂ 排出量(トン)	+678
有機溶剤排出量(トン)	-472
廃棄物発生量(トン)	-1,015
廃棄物埋立量(トン)	-3,118
水使用量(万m ³)	+38

集計範囲：平塚製造所、三重、三島、新城、尾道、茨城工場
 対象期間：2002年4月1日～2003年3月31日
 参考資料：環境省 環境会計ガイドブック2002年版
 ：日本ゴム工業会「環境会計のガイドライン」(2000年9月)